

氏名(本籍)	黒川清登(神奈川県)
学位の種類	博士(学術)
学位記番号	博甲第6125号
学位授与年月日	平成24年3月23日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
審査研究科	生命環境科学研究科
学位論文題目	Study of One Village One Product Movement and Rural Development in Northeast Thailand (タイ東北部における一村一品運動と農村開発に関する研究)
主査	筑波大学教授 Ph.D.(地域科学) 徳永澄憲
副査	筑波大学准教授 博士(農学) 松下秀介
副査	筑波大学准教授 博士(農学) 首藤久人
副査	筑波大学教授 学術博士 氷鉤揚四郎

論文の内容の要旨

本博士論文では、日本政府の対外援助方針で広められている一村一品(OTOP)運動を、いち早く取り入れたタイ東北部を事例に次の2点を明らかにすることを目的としている。一つは、中央政府の強力なイニシアティブで進められた同運動が、なぜ中央政府の混乱のなかタイ東北部では順調に発展していったのか、その要因を地方政府関係者にインタビュー調査を行うことにより解明することである。もう一つは、その結果を受けて、タイ東北部の農村における約100の一村一品運動を展開している生産グループを対象に、同運動の発展要因を現地調査から解明することである。

論文の構成は、第1章では、一村一品運動の定義を示すとともに、研究目的・課題を提示している。第2章では、我が国の一村一品運動、及び、広く農村経済振興にかかる先行研究を考察し、我が国の経済援助として実施されている同運動の特徴を明らかにしている。また、その特徴を対比しながら、タイで導入された同運動の特徴を先行研究と対比しながら考察し、我が国のそれとは異なる3つの特徴、すなわち、(1) 中央政府の強い指導、(2) ICTの活用によるEコマースの推進、(3) 農村産品のコンテストによるグレーディングを明らかにしている。

第3章では、タイ中央政府の内務省、工業省、貿易省、農業省などへのインタビューを行い、それぞれの省庁がどのような形でこの運動に関わりを持ってきたかを明らかにしている。特に工業化を積極的に進めた一方で、都市部と農村部の格差拡大が、タイ政府にとって深刻な問題であり、この解消のために日本政府は、農業銀行(BAAC)等を通じた資金供与(宮澤ファンド)や農村の村落振興にかかる技術協力を多数展開していた歴史的経緯を明確にしている。これらの動きは貧困層に届く開発政策につながり、一村一品運動がタイで展開できる基盤を提供している。

第4章では、これらの成果をもとに、最初に、東北地方の中心都市であるコンケンにおいて、アンケート調査を実施するために、5つの農村グループ(シルク製品、魚肉加工など)に対し、予備調査を行い、(i) 多くの生産グループは女性、特に年配の女性で占められていること、(ii) 多くのOTOPグループが市場から遠い地域でも活動しており、マーケティングが大きな課題であること、(iii) 強力なリーダーの存在が

不可欠であること、(iv) 我が国の一村一品運動とは、理解が異なっていること、(v) 地方政府、及び政府関係機関の支援の仕方は、グループ活動の成熟度によって異なる可能性があることを仮説として提示している。次に、OTOP グループに参加している家計の所得の決定要因に着目し、FAO などの先行事例をもとに質問票をリーダー向け、構成メンバー向けに再構築し、約 100 グループを対象とした本格的なアンケート調査を実施している。その調査結果を、食品、飲料、繊維など 6 つの OTOP カテゴリーに従って分類し分析した結果、これまでのタイ政府の統計データでは明らかになっていない OTOP グループの特徴や所得の決定要因などが明らかになっている。それは、(i) 約 9 割の構成員が女性によって占められていること、(ii) 多くの OTOP グループが、市の中心部から 5 - 80Km 程度の遠い地域でも活動しており、クロス集計分析によって市場からの距離と家計の収入は反比例していること、(iii) クロス集計分析により、活動が順調で所得水準の高いグループほど、強力なリーダーが存在していること、(iv) 我が国の一村一品運動とは異なり、官民合同の活動として、行政機関の間の連携が図られていること、(v) グループ活動の成熟している地域では、リーダー育成、パッケージング技術などの支援が必要であるが、より貧しい地域では、市場へのアクセスを改善するための支援が重要であること等である。

最後の第 5 章では、これらの調査結果を受けて、途上国、より貧しい地域への一村一品運動の展開にあたっては、女性の参加などの新たな社会指標が必要であること、E- コマースの推進、ブランドマーケティングなどの公的支援が特に遠隔地での活動支援には必要であること、リーダーの育成、行政機関間の連携が重要であること、および、活動の発展段階に合わせて、政府の支援の方法も異なるべきであることなどの政策提言を行っている。

審 査 の 結 果 の 要 旨

本論文は、タイ東北部を事例に、なぜ OTOP 運動が中央政府の混乱のなかタイ東北部では順調に発展していったのかを地方政府関係者及び生産グループを対象に大規模なアンケート調査を実施し、分析している。この OTOP 運動の発展要因を解明した点が本論文の優れた点であり、本論文は極めて水準の高い論文であるといえる。

本論文の理論性、そして用意周到なアンケート調査の実施と仮説検定の方法に関して学術的意義は大きい。申請者の本論文に対する研究構想力、目的を達成するための仮説の設定、大規模なアンケート調査の実施および研究成果のオリジナリティは博士の学位を与えるに相応しい高い学術水準に達している。

平成 24 年 1 月 30 日、学位論文審査委員会において、審査委員全員出席のもとに論文の審査及び最終試験を行い、本論文について著者に説明を求め、関連事項について質疑応答を行った。その結果、審査委員全員によって合格と判定された。

よって、著者は博士（学術）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。